

## 《ベトナム》

## 1. 1日に1万8000トンのプラゴミ排出

ベトナムのダナン・サステナブル開発センターのクアック・ティ・スアン所長は、在ベトナム米国領事館がホーチミン市で開催した討論会で、ベトナムは1日に約1万8000トンのプラスチック廃棄物(プラゴミ)を排出していると報告した。討論会は4月22日の「アースデー」に際して開催された。同所長は、「ベトナムの人口は2017年の統計で約9370万人となった。ベトナム人は1人あたり1日に1.2キロのごみを排出しており、このうちの16%がプラゴミだ」と説明した。しかし、ベトナムのプラゴミのリサイクルはごくわずかで、大半が自然界に残り、特に海へ大量に流出している。ベトナムはウミガメがプラゴミを食べて死亡するケースも確認されている。海外の調査では、2050年までに海中のプラスチックの重量が魚の重量を上回るとの予測が報告されている。また、世界銀行の調査では、ベトナムはプラゴミの生産で世界109カ国中17番目であり、世界で5番目に多い毎年180万トン海洋投棄していると指摘し、改善努力を求めている。

## 2. 退職年齢引き上げで2案提示＝年金制度改革の一環：労働省

ベトナム労働・傷病軍人・社会事業省は年金制度改革の一環として、法定退職年齢(現行は男性60歳、女性55歳)の引き上げ案について、それぞれ(1)男性62歳、女性60歳(2)男性65歳、女性62歳とする二つの案を提示した。ダオ・ゴク・ズン労働相は国会で行った社会保障政策に関する政府報告で両案を示すとともに、いずれの案が国会で承認されても、計画されたスケジュール表に従って段階的に実施するため、労働者には差し迫った変更にはならないと説明した。また、年金を含む社会保障制度の修正は国際的な慣行に沿った形で行われるとの方針を示した。

## 3. フォルモサ製鉄所近くでまた魚が大量死＝原因は酸素不足の可能性

ベトナム北中部ハティン省でまた魚の大量死が発生した。2016年に国内史上最悪とも言われる台湾系フォルモサ・ハティン製鉄所の海洋汚染事故を想起させたが、地元当局者は原因を水中の酸素不足だと指摘している。ハティン省キアイン町人民委員会のファン・ズイ・ビン副委員長の報告によると、24日にブンアン港区域の養殖用ケージの中で魚やイカが大量に死んでいるのが見つかった。集計すると、約240キロに上ったが、周辺の海や海岸沿いで天然の魚介が死んでいるのは発見されなかった。同委と天然資源・環境局、農業・地方開発局は、原因を詳しく調べるため、現場の水や死んだ魚を採取した。天然資源・環境局の幹部は、現在ブンアン港区域で行われている埠頭(ふとう)の建設工事で海水の流れが妨げられた影響や、生活ごみや生活排水が流入したことにより水中の酸素が部分的に減少したことが魚の死んだ原因だと指摘している。

## 《カンボジア》

## 1. 中国企業、南部で影響力拡大 ストゥンハブに重工業団地

カンボジア南部シアヌークビル州のストゥンハブ地区で、中国企業が新たな港と工業団地の整備に動いている。皮革加工を主力とする浙江省の企業、カセン・インターナショナル・ホールディングス(カ森国際控股、カ=上の下にト)が重工業団地の建設で地場企業と合意。別の中国企業も港などの整備に名乗り出た。中国企業の進出が加速している同州で、需要を取り込みたい考え。シアヌークビル州への中国の影響力も一段と高まりそうだ。

## 2. アジア横断鉄道の区間整備、中国が融資へ

中国政府は、カンボジアの首都プノンペンとベトナムのホーチミンを結ぶ鉄道の補修事業に融資する方針だ。同区間は中国が推進するアジア横断鉄道構想「雲南省昆明―シンガポール鉄道計画」の一部。プノンペン―ホーチミン間の工費は約6億米ドル(約647億円)と試算されている。中国政府系シンクタンク、中国国際経済交流中心の趙進軍副理事長は「資金の大半を中国政府が拠出する」と説明した。カンボジア政府が工事の影響を受ける住民の移転などを進めることになる。同鉄道計画は、昆明からカンボジアを含むインドシナ各国、タイ、マレーシアを経てシンガポールを結ぶ。カンボジアの区間は約280キロメートルで、現在は不通となっているプノンペン―ホーチミン間の鉄道補修などが必要となる。中国の国鉄運営を担う中国鉄路総公司(中国鉄路)によると、カンボジア区間の事業化調査は既に昨年末に完了したという。

## 3. 首相、建設現場の中国人は「人材不足補う」

フン・セン首相は、中国企業が建設現場などで中国人労働者を雇うことについて「カンボジアに技術労働者などが不

足しているため」との見解を示した。中国投資で建設が進む東部クラチエ州のクラチエ大学で、25日に実施した開学記念式典の席で明らかにした。フン・セン首相は「中国人は工事が終われば本国に帰る。そのままカンボジアに住みつくと考える必要はない」と説明した。中国企業の投資や支援については、「インフラなど国の長期発展に貢献している」と称賛した。カンボジアには中国から年間120万人の観光客が訪問し、多くの利益をもたらしているとも語った。クラチエ大学は、中国が1,000万米ドル(約10億9,000万円)を無償で供与。カンボジア政府も200万米ドルを拠出して建設された。

#### 4. 米、対カンボジア特惠関税適用を2年延長

トランプ米大統領が23日、2018会計年度(17年10月～18年9月)の連邦政府歳出法案に署名したことを受け、米国の対カンボジア特惠関税が2年延長された。カンボジア商業省によると、特惠関税は18年1月1日から20年12月31日まで適用される。今会計年度に米国の一般特惠関税制度(GSP)の適用を受けるためには、18年9月19日までに米税関・国境警備局に申請する必要がある。カンボジアがGSPの適用を受け、対米輸出で軽減された16年の関税負担は1,000万米ドル(約10億8,800万円)だった。

#### 5. カンボジア反政府指導者拘束＝人権団体、送還を懸念

国際人権団体ヒューマン・ライツ・ウォッチは26日、カンボジアの反政府勢力、クメール民族解放戦線(KNLF)のサム・セレイ幹部が25日にタイのバンコク郊外にある入国管理所で拘束されたことを明らかにした。サム・セレイ幹部はKNLFの創設者で、デンマークを拠点に逃亡生活を送っている。カンボジアの裁判所は2016年、サム・セレイ幹部がテロを計画したとして、本人不在のまま禁錮9年の有罪判決を言い渡した。また、フン・セン首相は今月、同幹部がプノンペンとシエムレアブで新たに爆弾テロを企てていたと非難していた。ヒューマン・ライツ・ウォッチの担当者は「タイ当局がカンボジアに送還することを懸念している」と話している。フン・セン政権は最大野党の救国党を解党に追い込むなど、7月の下院選を前に反対勢力に対する圧力を強めている。

#### 6. 3/21 H&Mなどアパレル企業がフン・セン首相との会談を要請

GAP、H&M、ASOSを含む米国最大のアパレルブランドを代表する団体が、カンボジアの労働法に関して懸念があるため会合を要請していることが分かった。公開書簡のなかでは、裁判中の労働組合員数名に対して行われている裁判は、労働者の権利を制限的で不当なものにしていると述べている。また団体は、2016年労働組合法の改正を求めており、政府には、紛争解決機関である仲裁審議会の力をより強化するようにと要請した。新たな組合法が成立して以来、仲裁審議会に持ち込まれた紛争の件数は急激に減少している。それは、組合の活動を制限する内容が法律に新たに含まれたことが原因ではないかと言われている。

公開書簡の中で米国貿易団体American Apparel&Footwear Associationと、英国の擁護団体Ethical Trading Initiativeを含むこのグループは、組合の権利を制限していることが、カンボジアの投資先としての魅力を損なっていると警告した。団体はまた、刑事告訴に直面している人権団体Centralの代表Moeun Tola氏や、Coalition of Cambodian Apparel Workers' Democratic Unionの代表Ath Thorn氏への起訴を取り下げようにと述べている。「こういった要請を最初に伝えてからすでに5ヶ月が経過しているが、政府の進捗はほとんどないように見える」と書かれている。加えて、同団体は、縫製業労働者の最低賃金交渉が行われている間は、独立機関が調査を行うのを禁止するという政府の提案を、取り下げようにと述べた。政府は、これについては2017年10月にすでに取り下げを決定していると反応した。団体は、これらの懸念事項について議論するために、フン・セン首相との会合を要請している。

労働省の広報担当者であるHeng Sour氏は、「手紙のなかに書かれている事はすでに昔のことです。今私たちが考えている政策とは違うものです」と述べた。同省は、独立機関が調査することを禁止する法律についてはすでに取り上げており、労働争議草案も撤回している、と述べた。「これらの事柄について正式な発表が出たら、国際的にもそれを伝えていきます。今のところ、彼らの持っている情報はとにかく古いのです」とSour氏は話す。議論の多いそれらの法案がすでに取り下げられていたことについて、アパレル企業が知らされなかった理由についてSour氏は、「誤解を招くように、”悪意”をもった人々が情報操作していたのでしょう。カンボジアと取引をしている海外の企業はみな、私が後々伝える最新の政策にはきっと満足してくれるでしょう。カンボジアの未来のために、間違った情報を広めている悪意ある人々は、いまずぐそれを止めるべきです」と話した。カンボジアの縫製産業では70万人以上が働いている。国の経済を支える重要な産業で、政府は、アメリカやヨーロッパによる経済制裁を恐れている。

CNRPは解散、元党首は逮捕され刑務所にいる。これに関して現在カンボジア政府は国際的な批判を多く浴びている。元CNRPメンバーたちは、国際的な企業やバイヤーに対し、「カンボジア政府に圧力をかけてほしい」と訴え続けている。元CNRPのメンバーであるMu Sochua氏は、今回公開書簡を出した団体とすでに繋がっていることを明らかにし

た。彼らが求めているのは具体的なアクションです。もしこれを見れば、ヨーロッパやアメリカは経済制裁としてカンボジアから手を引くでしょう。それはカンボジアの産業にとって必ず大きなマイナスになります」と話した。労働人権団体 Solidarity Center の Khun Tharo 氏は、7 月に国際労働機関 (ILO) が提言したアドバイスへの取り組みが全く進展していないことを含め、この手紙に書かれている懸念を自分も感じていると述べ「これまでのところ、ILO のアドバイスを実施するために政府が具体的に何か行動しているのかというと、全くです。政府は団体が表明している人権や民主制に関するこれらの懸念を払拭するため、どのような措置をとるのかを検討し、実際に行動に移さなくてはなりません」、と話した。

### 7. 3/22 フン・セン首相、突然の工場閉鎖をやめるように呼びかける



フン・セン首相は水曜日、Por Sen Chey 地区の縫製工場で働く 10,000 人以上の労働者たちの前でスピーチを行った。その中で、縫製業のオーナーたちに対して、突然工場を閉めたり、姿を消したりするなど、責任を放棄する行動をやめるように呼びかけた。首相は今年 2 月、オーナーが突然いなくなり労働者が賃金を支払われていない工場 9 社について、政府が合計 460 万ドルを保障し労働者への支払いを肩代わりする、と発表している。今回のスピーチでも、再度同じ内容を発表した。また、工場のオーナーは、もし労働者への支払いに延滞などが発生した場合、銀行にデ

ポジットを入れさせるようにすべきだと話した。「オーナーがいなくなった場合は、政府が責任を持ちます。借金だらけになり突然いなくなるオーナー達の中には、ギャンブルなどが理由で借金を作る人も多いようです」と述べた。

事前にデポジットを入金しておくというのは、労働権利擁護者たちによって長らく主張されてきた提案あるが、労務省がそれを規則に含むのを真剣に考えているようだ。この検討中の規則では、工場オーナーは、工場が突然閉めたりしても労働者にちゃんと賃金や退職金を支払うことができるように、事前に段階的に預金を行っていく必要がある。現在は、工場が閉鎖されたとき政府は支払いをカバーするために工場の機械などを売ってお金を作っているが、それでも、すべての支払いをカバーしきれないことは減多にないという。

しかし、Por Sen Chey 地区にある Yu Fa 縫製工場の労働者たちは、工場のを売りさばくという決定には、金額が足りない可能性があるから反対だと話す。今回、政府が賃金を支払うと発表した工場 9 社がどこなのかは、まだ明らかになっていないが、Yu Fa の労働者たちは全額が支払われることを期待している。労働者の一人 Sen Sambath さん 35 歳は、「労働組合は、私達の工場がその 9 社に含まれていると言っていました。工場の機械などを売るつもりでしたが、首相が 460 万ドルを保障するという発表を聞いてからは、みなそれに反対してきました」と話す。彼女は、Yu Fa の姉妹工場でありすでに閉鎖している SRE 工場、Yu Da 工場で働く人たちも、賃金の 60%しか受け取っておらず、資産売却の額もそれほどではなかったため、退職金などはなかったと説明する。「私たちも、お金が足りなくて退職金がもらえないという事になっては困るので、資産売却には反対したんです。政府にお金をもらう方が安心です」と彼女は話した。労働人権団体 Solidarity Centre の William Conklin 氏は、こういった彼女たちの不安は、工場 9 社がどこなのか、はっきりと明かされないとならないでしょう、と話した。

彼は「政府は 460 万ドルの負担を約束していますが、他にもっと良い策があると思います。政府が毎回支払っているようでは、いつまでも続かないでしょう」と話した。また、事前にデポジットを積み立てておくというアイデアに関しては、良い方法に聞こえるが実際に実行に写せるのかどうか分からない、と話した。Cambodian Unions Movement of Workers の Suth Chet 氏は、「政府は、約束した金額を払うまでかなりプロセスが遅いと思います。Yu Fa 社の労働者たちは支払いを楽しみに待っていますが、なかなか受け取ることができていません。もうすぐクメール正月ですが、彼らの正月を過ごすお金のことを考えると心配です」と話した。

### 8. 3/29 フン・セン首相:最低賃金 250ドルを目指す発表

フン・セン首相は、縫製労働者の最低賃金が次の 5 年で 250 ドルまで上がる可能性があることを示唆した。しかし組合員たちは、その金額で労働者たちの生活水準をまともにも保つことは難しいと話した。Por Sen Chey 地区でスピーチを行ったフン・セン首相。彼は、CPP は、2023 年のターゲット賃金をすでに計算しているが、その額をはっきりと明示しなかった。3 者合同での年次の話し合いが賃金決定に不可欠なので、いまははっきりいくらが私に言うことはできません」と首相は話した。過去 4 年間、毎年政府と雇用者と労働者の 3 者の議論により、その次の年の最低賃金は決定されている。昨年 10 月、最低賃金は 153 ドルから 170 ドルへと上がった。このうち 5 ドルは、フン・セン首相が独断で、賃金決定後にプラスした 5 ドルである。

水曜日、首相は「ある経済の専門家」が、2023 年の適正な最低賃金は 250 ドルだと話したため政府はこの金額を視野に入れていく、といったことを話した。「カンボジアの最低賃金は、少しずつですが毎年上がっていきます。250 ドルより

ももっと多くあげられるかもしれません。でも、アジアの中での競争力ということも同時に考えていかななくてはなりません」とも話し、賃金は上がっていくのだから、労働者たちも、「問題を起こさず平和的な態度”でいてほしい、といったことをつけ加えた。しかし、カンボジア貿易組合連合(Cambodian Alliance of Trade Unions)の代表 Yang Sophorn さんは、「フン・セン首相が賃金を上げるとずっと話しているのは、7月29日の国民選挙があるからです。3者会談では政府の人間がメンバーの3分の1を占めていて、首相は政府の頭です。賃金決定において首相が思い通りの額に決めさせるのは、とても簡単なことでしょう。フン・セン首相が持つ力はカンボジアでは最大です」と話す。

しかし、首相が暗に示唆した賃金上昇について、Por Sen Chey 地区で働く縫製労働者の Sat Sophy さんは不満足だと話す。「いまの賃金レベルでは、私たちがお金をやりくりするのは本当に大変です。次の5年間でたった80ドルしか上がらないなんて、受け入れられません。政府はマーケットで売られる日用品や食べ物の物価上昇を防ぐことができないのですから。80ドル上がったところで、結局は上がった家賃や生活コストに消えてしまうでしょう」と話す。

### 9. 3/28 フン・セン首相: 日本と野党解散について議論しないと宣言

フン・セン首相は、日本の外務大臣河野太郎氏との会談を来週に控えているが、その会談の中で野党を解散させたことについて話すつもりはない、と元野党との和解に関する交渉の可能性を否定した。CNRP へ向けて発信されたと思われるこのメッセージの中で首相は、「我々は、カンボジアへの投資に合意するために会談を行うのです。他にもいろんな話題について話すでしょう。でも、あなたたち(野党)のことじゃありません」、と述べた。日本は、CNRP が強制的に解体され、他の民主的国家が国政選挙への援助を取り下げた後も、引き続き支援を続けると表明している。先週の両国の会合の中で日本の使節団は、カンボジア CPP と CNRP の和解の可能性について言及したが、CPP はその可能性をすぐに拒否した。

フン・セン首相は、日曜日に日本の外務大臣が訪カンする予定だと発表している。プノンペン駐在大使館の Suzuki Hironori 氏は、今回の会合のトピックについて、「現時点ではまだ決定されていません」と話した。Suzuki 大使は、国道5号線の改善工事や、教師を養成するための大学の設立など、日本が関わっているいくつかのプロジェクトは引き続き継続中であることを発表した。タイの Naresuan 大学の Paul Chambers 氏は、政治的な状況に関わらず、日本が引き続きカンボジアを支援するだろうと予想している。Eメールで「日本は、カンボジアの民主主義や人権に関して特に圧力をかけることはないでしょう。日本は、有権者の脅迫と選挙の不正がはっきりとみとれるにも関わらず、CPP を常に支持してきた国です」と記している。

Transparency International Cambodia の理事 Preap Kol 氏は、日本は、カンボジアが民主的な方向へ戻ってくるように、今後もカンボジアと近い関係を保ち続けるのでは、と話した。「日本はカンボジア政府に対して今の所大変寛大な態度を取っています。非難を口にしたことはないし、選挙を今年も支持すると言っています。でも、日本がそうした態度をとっているのは、カンボジアが今から選挙が行われる7月までの間に、政治情勢を改善することができるからだ」と信じているからではないでしょうか」と話した。日本は、これまでのようにカンボジアへの支援を続けているが、最近では、民主制の崩壊に関して懸念する内容のコメントを出すことがよくあるという。外務次官の Manabu Horii 氏は、3月に国連人権理事會に、「今年7月の選挙を行うことは必須であると思います。ただそれが、国民の意思を適切に反映する方法でなくてはならないと思います」と話している。

フン・セン首相は、「日本は、交渉を呼びかけているというわけではなく、ただ交渉が可能かどうか探ってみた、というだけです。法律的に、不可能です。もし交渉をしたら、私自身が法律に反していることになります。最高裁判所の判決に反対する者は、2年半の懲役となる可能性があります」と話した。最高裁判所は11月にCNRPを解散させ、118人のメンバーを政治から5年間追放した。この裁判は内務省の訴えにより開始されたもので、それに引き続いて、野党の議席はCPPかその他の少数メンバーしかいない野党に振り分けられた。CNRPは、CPPに代頭しうる唯一の政党であったため、それが排除され選挙での可能性がなくなったことに関して、多くの人がCPPの政治的戦略だと考えている。

### 10. 3/29 環境省、レジ袋を400リエルに



4月10日から、ショッピングモールやスーパーでのレジ袋が1枚400リエル(約10円)のチャージになることがわかった。環境省の Heng Nareth 氏は、この目的は無駄なレジ袋の消費を抑えることだと発表。「目的は、レジ袋代で儲けようというのではありません。ただ、人々の意識を変え、より環境を良くすることを国として目指していこうと思います」と話した。ソリヤモールの責任者 Chea Sopheak 氏は、次のように話す。「ここ数ヶ月、環境省のミーティングに何度か呼ばれてレジ袋につい

ての話し合いに参加しました。この政策は良いものだと思いますが、おそらくお客様の中には、嬉しくない方達もいるでしょうね。でも環境を考えてのことですし、レジ袋を減らすことで環境が変えられるということの人々に教育するチャンスだと思います」。都市問題を扱うNGO団体 Sahmakum Teang Tnaut の代表 Soeung Saran さんは、今回の政策に賛成した。「廃棄物管理に関して、ビニール袋は大きな問題のひとつです。カンボジアのゴミ処理システムはまだそれほど整っていないのに、みんな簡単に道路へ捨ててしまいます」と話した。Nareth さんは、もしこの政策に反する販売店があれば、おそらく罰金や閉店の命令を受ける前に、警告文を受け取ることになるだろうと話す。

## 《インドネシア》

### 1. インドネシア、ロヒンギャ76人を保護

インドネシア・スマトラ島北部アチェ州で20日、ミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギャ難民76人が漁師らに保護された。地元警察によると、保護されたのは同州ビルン県の海岸。木製の船に乗っており、うち8人が子どもだった。病人も5人おり、手当を受けている。警察が船の目的地を調べている。アチェ州では今月6日、東アチェ県の海岸でロヒンギャ5人が救助されたが、救助前に別の5人が死亡したという。マレーシアでも3日、ロヒンギャとみられる56人が乗った船が保護された。

## 《ラオス》

### 1. 最低賃金、5月から110万キープに引き上げ

ラオス政府は20日、5月1日から法定最低賃金を月額110万キープ(約1万4,300円)に引き上げることを首相・副首相会議で合意したと告示した。前回の改定年である15年比で22.22%増となる。近く労働社会・福祉省から企業向けの告示が出る見通し。ラオス政府が最低賃金を初めて改定したのは1991年。2012年には月62万6,000キープ、15年には同90万キープに引き上げた。東南アジア諸国連合(ASEAN)域内でも賃金水準が低い周辺の後発国では、カンボジアが今年1月から縫製業に適用される法定最低賃金を前年比11%増の月170米ドル(約1万8,400円)に改定。ミャンマーでは、全業種対象の最低賃金が現行比で33%増の日額4,800チャット(約390円)になることが決定しているが、施行時期は未定となっている。

## 《東ティモール》

### 1. 東ティモール加盟進展困難、ASEAN

28日に開かれる東南アジア諸国連合(ASEAN)首脳会議で、東南アジアの小国、東ティモールの加盟問題の進展は厳しい情勢だ。今年の議長国シンガポールは「最も積極的でない」(ASEAN外交筋)上、5月に総選挙を控える東ティモールは選挙戦の真っただ中。双方の環境が整わず、年内の加盟は困難との見方も出始めている。シンガポールは首脳会議での議論を、ある程度主導できる。先進技術で都市開発を目指す「ASEANスマート都市網」の構築に関する合意など経済面の成果を目指しており、インフラ開発が遅れている東ティモールの加盟に関しては「域内格差が広がるのを懸念している」(同外交筋)。東ティモールは昨年7月に総選挙を実施したが、少数与党と野党の対立で国政が停滞し、今年1月に大統領が議会を解散。独立の英雄で野党指導者のシャナナ・グスマン氏は4月、選挙戦で「今後5年間経済に注力し、国民の生活を改善する」と演説したが、加盟問題への言及はなかった。アルカティリ首相は3月、元大統領でノーベル平和賞受賞者のラモス・ホルタ氏を加盟担当の政府代表に任命。首相として加盟への強い意欲を示したが、選挙結果次第では退陣も予想される。

## 《シンガポール》

### 1. 富裕層、46%が寿命100歳を予想＝資金面の不安、42%

シンガポールの富裕層の46%が100歳まで生きると予想していることが、スイス金融大手UBSの調査レポート「UBS インベスター・ウォッチ・リサーチ」で明らかになった。一方、富裕層でありながら、42%が保有資産では100歳までの寿命を支えることができないだろうと懸念していることも分かった。調査は昨年12月から今年4月にかけて、シンガポール、ドイツ、香港、米国、アラブ首長国連邦(UAE)など10カ国・地域で暮らす少なくとも100万米ドル以上の投資可能資産(不動産を除く)を保有する富裕層5000人超を対象に実施した。レポートによると、調査10カ国の富裕層の平均では、53%が100歳まで生きると予想。ドイツが最も高い76%。同じ欧州でも英国は32%にとどまった。米国は最低の30%だった。長寿に伴う最大の懸念については、全体では医療費の上昇が52%で最も高かった。シンガポールは66%と10カ国の中で、米国(69%)に次いで2番目。また、できるだけ長く働くことが健康に良いと考える割合は全体で77%。香港が最も高い93%。シンガポールは85%。最も低いのは米国の52%だった。

以上